

事前質問・回答一覧(追加分)(総合振興計画審議会第2回会議【安全部会】)

施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
1	中心市街地にふさわしい駅北口周辺の整備	7. 施策指標	本施策においては、用地買収から基本設計、詳細設計の完了など、工程表上の各種ステップが設定されていると推察されます。では、その所管課として設定している工程表上では、どの段階まで進んでいるといえるのでしょうか？	長野委員	土地区画整理事業は、用地買収方式でなく換地方式の手法を用いており、道路や公園等の公共用地又は保留地の用地は、事業地区内のそれぞれの土地の一部を提供していただく「減歩」によって生み出されます。本事業の大きな工程は、①事業認可→②仮換地指定→③建物移転・工事→④換地計画→⑤換地処分→⑥清算となります。現在は③の段階です。	駅北口土地区画整理事業事務所
2	交通の利便性を生かした産業拠点の整備	8. 修正理由等	施策を統合するときの、本体計画の修正手続きはどのように行われるのでしょうか？	長野委員	所管課から提案はありましたが、現在、施策の統合については考えておりません。	政策課
3	良好な景観形成の推進	6. 取組内容 7. 施策指標	「三者の協議による景観の形成」について、その協議が行われている地区数の推移はどのようなもののでしょうか？	長野委員	現在のところ、三者の協働による景観形成に至っている地区は、ございません。	都市整備課
5	安心して暮らせるまちづくりの推進	6. 取組内容	地区まちづくり協議会の正式設立や建築協定の締結が行われている地区数の推移はどのようなものなのでしょうか？	長野委員	市民が、まちづくり条例を理解し主体的にまちづくりに取り組む制度の一つとして設けたが、今までに協議会の設置および建築協定の締結はありません。	建築課
		6. 取組内容	完了検査率について、100%で推移しているものを、進捗管理の目標とする理由はどのようなものなのでしょうか？	長野委員	条例に基づいて、協定締結した計画が、適切に施工されたかを確認し、完成検査を合格することで、施策の推進指標としています。	建築課
6	安全で快適な道路の整備	6. 取組内容	歩道の拡幅整備や段差の解消を計画期間中に実施した個所数の推移はどのようなものなのでしょうか？	長野委員	歩道拡幅については、8路線実施しています。段差解消については、駅前通り(市道475号線)を施工しました。	道路安全課
7	交通安全対策の推進	7. 施策指標	施策目標が道路環境整備というアウトプット目標です。このアウトプットを測る指標が設定されていない理由はどこになるのでしょうか？	長野委員	道路環境整備は、歩行者や車両の安全な通行に資するものであることから、人身事故発生件数と交通事故死傷者数を施策指標として示しています。	道路安全課
8	都市計画道路の整備	4. 課題	「都市計画道路の整備が進みづらくなっています」という状況になってしまった原因は何処にあると所管課では分析されておられるのでしょうか？	長野委員	土地区画整理区域内の都市計画道路については、土地区画整理事業と共に優先的に整備を進めてきているためです。また、その間に長期未着手区域のスプロール化が進み、事業着手した際には、移転対象となる建築物が増大することが要因となります。	都市整備課

施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
9	計画的な公園の整備と維持管理の充実	7. 施策指標	サポーター参画公園数の目標をH32(15)からH32(10)に引き下げた理由はどのようなものでしょうか？	長野委員	サポーター養成の方策を探るために、公園利用状況調査を行ったところ、業者発注した場合の維持管理レベルを維持することが困難であったり、行政が推し進めると「やらされ感」が生まれてしまうなどの難しい側面があることを認識する調査結果となりました。理想的なサポーター制度を確立するためには、「公園」を地域としての価値を見出していくような活動が必要であったり、また、その活動に対するサポート体制も必要になることから、現実的な視点から参画公園数を引き下げ、更なる研究をする必要があるものと判断したためです。	都市整備課
11	安全な水の安定供給	4. 課題 6. 取組内容 7. 施策指標	「地震に対して弱い水道管が残っており」と課題に提示され、取組内容にも耐震管路への更新を掲げているにも関わらず、その成果を測定する指標が設定されていない理由はどのようなものでしょうか？	長野委員	厚生労働省HPに記載されている水道施設の耐震化の進捗状況では、平成25年度末(平成26年3月末)現在、基幹的な管路の耐震適合性の割合は約4.8%、浄水場の耐震化率は約22.1%、配水池は約47.1%となっています。和光市では、現在管路延長約154Kmとなっていますが、この内管路は46.3%、浄水施設、配水池は100%が耐震化となっています。この指標を目標値にしているのは、近年の節水機器の増加による水需要の減少傾向による水道料金収入の低下に加え、技術系職員減少などのことから、各年の耐震化事業の進捗率が数%程度となっている状況があります。また、耐用年数を経過した老朽管の布設替え事業も急務であることから、老朽管の布設替え(耐震適合管)優先し、全管路100%を目指しているところですが、達成するためには、数十年の歳月が必要です。このことから、指標として記載していません。 なお、和光市水道事業では、現在の耐震化の状況を和光市HPにて公開しています。	水道施設課
12	公共下水道利用の推進	4. 課題 6. 取組内容 7. 施策指標	課題として提起された「下水道事業の経営安定化」に対応した取組は「6. 取組内容」のどれに相当するのでしょうか？	長野委員	「5. 課題解決の考え方と取組」として、「下水道事業の経営強化 ③整備区域拡大に伴う大型施設の接続推進」としており、これにより「6. 取組内容」は、「③整備区域拡大に伴う大型施設の接続推進 整備区域の拡大を図り、県立学校など大型施設の接続を推進していきます。」に相当しております。	下水道課
13	雨水対策の推進	4. 課題 6. 取組内容 7. 施策指標	本施策の整備を通じて可能となっている「単位時間当たりの処理可能降雨量」はどのように向上してきているのでしょうか？	長野委員	過去の市内全域における「単位時間当たりの処理可能降雨量」が不明であるため、向上の推移は把握しておりませんが、市内全域で計画通りの雨水排水施設整備が完了した場合の降雨強度は1時間当たり55.5mmとなります。	下水道課
48	防災体制・消防支援体制の強化	6. 取組内容	取組④について、わざわざ「庁内連携を図る」ことを計画上に明記しなければならない理由はどのようなものでしょうか？現行法令、条例上で制度的な壁があり、その制度間障壁を乗り越えるという意味で、「庁内連携」を掲示するのであれば、その意味を明記するべきではないでしょうか？	長野委員	災害時要支援者名簿については、災害時要援護者支援班に関係する、社会福祉課を中心として、危機管理室、長寿あんしん課、秘書広報課、戸籍住民課、人権文化課で連携し進めております。	危機管理室

施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
55	地球温暖化対策の推進	4. 課題 7. 施策指標	「新エネルギー導入や省エネルギー型機械の普及が進んでいない」という測定はどのように実施されているのでしょうか？これが可能なのであれば、むしろ、これを施策指標に設定したほうが合理的ではないでしょうか？	長野委員	普及状況に関して詳細な測定は行っておりませんが、省エネルギー機器の補助金申請状況等を勘案して推測しております。そのため、施策指標としての設定は困難です。	環境課
		3-2. 平成27年度の現状	北口インター整備における大規模事業所の立地、そして新規着工の住宅の拡大という(首都圏でも顕著な)和光市の近年の特徴は、3-2において、どのような影響があると試算されているのでしょうか？	長野委員	市独自の試算は行っておりませんが、埼玉県での試算によりますと、和光市域からの温室効果ガス排出量は増加傾向にあり、今後もしばらくは増加していくものと見込んでおります。	環境課
72	市民の期待に応える職員の育成	3-2. 平成27年度の現状 7. 施策指標	外形的に職員の専門性把握が可能な専門資格(例:技術士等)の保有状況の調査は行われているのでしょうか？	長野委員	職員は、新たに資格を取得したときは職員服務規程に基づき、職員課長に報告することとしております。	職員課
73	市有施設の適正な保全	4. 課題 5. 課題解決の考え方と取組	本施策は現有施設を全て保持し続けることを前提としているという理解でよいのでしょうか？	長野委員	現時点では、現有施設を全て保有し続けることを前提としております。しかし、今後は「公共施設の配置及び機能の再編に関する基本方針」(平成27年度策定予定)を踏まえた具体的な検討を平成28年度以降に行い、公共施設を全て保有し続けるかどうかを判断することとなります。	総務課
		4. 課題	本施策73と施策55との関係について、冷暖房設備更新(その費用)はどのように調整されているのでしょうか？	長野委員	施策55と73は密接な関係にありますが、冷暖房設備の更新費用は施策73の事業名:庁舎施設整備に計上し対応する予定です。ただし、エネルギー使用の合理化の期待効果が大きく見込まれる事業については施策55事業名:省エネルギー化推進で対応することになります。	総務課
74	積極的な広報活動と情報共有化の推進	3-2. 平成27年度の現状 6. 取組内容 7. 施策指標	災害情報、いわゆる不審者情報など、和光市におけるプッシュ型情報サービスの進展を踏まえると、この領域も測定する方が施策の向上を把握できるのではないのでしょうか？	長野委員	プッシュ型情報サービスの指標については、施策指標に追加するのではなく、事務事業評価の活動実績指標として、Twitterのフォロワー数を追加する方向で進めてまいります。	秘書広報課